

### Ⅲ 財務の概要

#### 1 学校法人会計について

学校法人は、文部科学大臣の定める基準により会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。文部科学大臣の定める基準は、「学校法人会計基準」として1971年に制定されました。

##### (1) 計算書類について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。この「学校法人会計基準」については、一般に分かりやすく、かつ、経営判断に役立てることを目的として、2015年度の計算書類から改まりました。

学校法人が作成する計算書類と役割は次のとおりです。参考として、企業会計で作成する財務諸表を併記しています。ただし、学校法人会計と企業会計の書類は、完全に一致するものではありません。

	学校法人会計	企業会計（株式会社）
計算書類 と役割	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	会計期間の支払資金の顛末を表示し、資金の流れの把握を行う	会計期間の資金の源泉と用途を表し、資金の流れの把握を行う
	事業活動収支計算書	損益計算書
	会計期間の収支均衡の状態を表し、収支と採算性の把握を行う	会計期間の損益の状態を表し、損益と採算性の把握を行う
	貸借対照表	貸借対照表
	一定時点の資産、負債、基本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う	一定時点の資産、負債、資本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う

学校法人は、会計期間の収支と顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。一方の企業会計では、会計期間の損益と一定時点での財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。

## ア 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにしています。この計算書の特徴として、資金収支調整勘定があります。当該年度に係る収入や支出を前年度以前に受入れ又は支払ったもの、並びに翌年度以降に受入れ又は支払うものについて調整勘定を用い修正を行い、支払資金の顛末を明らかにしています。

## イ 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

## ウ 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。基本金の種類と内容は次のとおりです。

	内 容
第1号基本金	設立当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産の額（土地、建物、機器備品、図書等の取得額）
第2号基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号基本金	基金（教育基金、研究基金、奨学基金等）として継続的に保持、運用する資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金の額

## 2 決算の概要

### (1) 資金収支計算書の状況

資金収支計算書における主な内容について報告します。

#### 収入の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	42,220	43,364	△ 1,145
手 数 料 収 入	3,072	3,508	△ 436
寄 付 金 収 入	1,036	807	229
補 助 金 収 入	4,703	4,270	432
資 産 売 却 収 入	1,300	1,300	△ 0
付随事業・収益事業収入	957	962	△ 5
受取利息・配当金収入	404	444	△ 41
雑 収 入	2,037	2,064	△ 27
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	7,454	8,049	△ 595
そ の 他 の 収 入	2,334	2,383	△ 49
資金収入調整勘定	△ 7,879	△ 8,984	1,105
前年度繰越支払資金	14,866	19,414	
収入の部合計	72,502	77,582	△ 5,079

入学定員充足率の向上等により、予算を11.5億円上回りました。

志願者数の増加による入学検定料の増加等で、予算を4.4億円上回りました。

寄付金は、予算を2.3億円下回りました。

経常費補助金の減少等により、予算を4.3億円下回りました。

2023年度入学者の学生生徒等納付金が予算額を上回りました。

#### 支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	30,784	30,554	229
教育研究経費支出	14,605	14,064	540
管 理 経 費 支 出	2,205	1,694	511
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,501	2,073	429
設備関係支出	2,416	1,818	597
資産運用支出	7,745	9,033	△ 1,288
そ の 他 の 支 出	5,987	8,735	△ 2,748
[ 予 備 費 ]	(0) 200		200
資金支出調整勘定	△ 6,467	△ 6,647	180
翌年度繰越支払資金	12,526	16,257	△ 3,731
支出の部合計	72,502	77,582	△ 5,079

採用の繰延等があり、予算額を下回りました。

新型コロナウイルス感染対策による活動制限等の影響により、予算額を下回りました。

システム更新費用の支払い繰延等により、予算額を下回りました。

第3号基本金引当特定資産への積立等により、予算額を上回りました。

前期から繰り延べていた和泉新教育棟の建設費支払い等があり、予算額を上回りました。

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

## (2) 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を活動区分毎に分類した活動区分資金収支の内容について報告します。

(単位：百万円)

各区分の説明

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	43,364
		手数料収入	3,508
		特別寄付金収入	671
		経常費等補助金収入	4,204
		付随事業収入	962
		雑収入	2,064
		教育活動資金収入計	54,773
	支出	人件費支出	30,554
		教育研究経費支出	14,064
		管理経費支出	1,694
	教育活動資金支出計	46,313	
	差引	8,461	
	調整勘定等	216	
	教育活動資金収支差額	8,676	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	136
		施設設備補助金収入	66
		施設設備売却収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	935
		その他の引当特定資産取崩収入	60
		施設整備等活動資金収入計	1,197
	支出	施設関係支出	2,073
		設備関係支出	1,818
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,500
		減価償却引当特定資産繰入支出	3,000
		中長期修繕引当特定資産繰入支出	830
		情報化戦略推進引当特定資産繰入支出	748
		その他の引当特定資産繰入支出	84
		施設整備等活動資金支出計	10,052
		差引	△ 8,855
	調整勘定等	△ 2,223	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 11,078	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 2,402	
その他の活動による資金収支	収入	その他の収入	1,838
		受取利息・配当金収入	444
		その他の活動資金収入計	2,283
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,004
		その他の支出	1,035
		その他の活動資金支出計	3,039
		差引	△ 756
	調整勘定等	2	
	その他の活動資金収支差額	△ 754	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 3,156	
	前年度繰越支払資金	19,414	
	翌年度繰越支払資金	16,257	

・教育活動による資金収支	本業である教育活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。
・施設整備等活動による資金収支	教育活動を支える施設や設備等の整備活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。
・その他の活動による資金収支	有価証券の売買や資産運用収入等の財務活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。

本業の教育活動における資金収支差額は、86.8億円プラスとなりました。

和泉新教育棟の建設費支払い等に伴い、引当特定資産を一部取崩しました。

大きな支出としては、和泉新教育棟の竣工に伴う支出があげられます。

生田キャンパス第二中央校舎(仮称)整備計画に伴う繰入れです。

老朽化建物等の今後の建て替えへの備えとして、30.0億円を繰入れました。

教育活動と施設整備等活動を合わせた資金収支差額は24.0億円のマイナスとなりました。

第3号基本金引当特定資産(主には明治大学奨学基金)に20.0億円繰入れました。

現金預金は31.6億円減少しました。主には、引当特定資産への繰入れです。

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

### (3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書における主な内容を報告します。

(単位：百万円)

科目		予算	決算	差異	
教育活動	収入	学生生徒等納付金	42,220	43,364	△ 1,145
		手数料	3,072	3,508	△ 436
		寄付金	956	671	285
		経常費等補助金	4,680	4,204	476
		付随事業収入	957	962	△ 5
		雑収入	2,037	2,064	△ 27
	教育活動収入計	53,921	54,773	△ 852	
	支出	人件費	30,968	30,968	0
		教育研究経費	19,637	19,058	579
		管理経費	2,484	1,971	513
徴収不能額等		51	43	8	
教育活動支出計	53,141	52,040	1,101		
教育活動収支差額		781	2,733	△ 1,953	
教育活動外	収入	受取利息・配当金	404	444	△ 41
		教育活動外収入計	404	444	△ 41
	支出	教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	404	444	△ 41
経常収支差額		1,184	3,177	△ 1,993	
特別	収入	資産売却差額	0	0	△ 0
		その他の特別収入	223	397	△ 174
		特別収入計	223	397	△ 175
	支出	資産処分差額	246	206	39
		その他の特別支出	0	0	△ 0
特別支出計	246	206	39		
特別収支差額		△ 23	191	△ 214	
[ 予備費 ]		(48)			
		152		152	
基本金組入前当年度収支差額		1,009	3,368	△ 2,359	
基本金組入額合計		△ 4,933	△ 6,432	1,499	
当年度収支差額		△ 3,923	△ 3,063	△ 860	
前年度繰越収支差額		△ 76,982	△ 72,621	△ 4,360	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 80,905	△ 75,685	△ 5,220	

各区分の説明

・教育活動収支	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表しています。
・教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表しています。
・経常収支	経常的な収支バランスを表しています。
・特別収支	資産売却や処分等の臨時的な収支を表しています。
・基本金組入前当年度収支	毎年度の収支バランスを表しています。
・当年度収支	長期の収支バランスを表しています。

教育活動と教育活動外の収支差額の合計である経常収支差額は予算を19.9億円上回り、31.8億円のプラスとなりました。個別の増減要因は資金収支計算書の説明と同様です。

施設設備寄付金や現物寄付等の特別収入の増加により、特別収支差額は1.9億円のプラスとなりました。

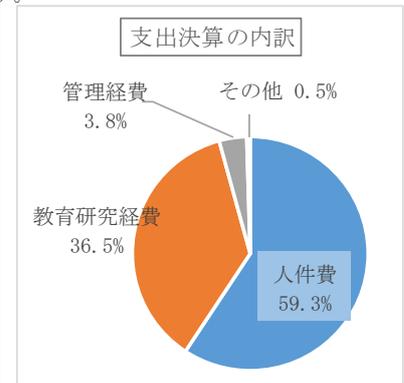
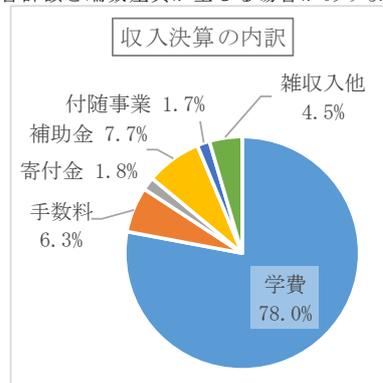
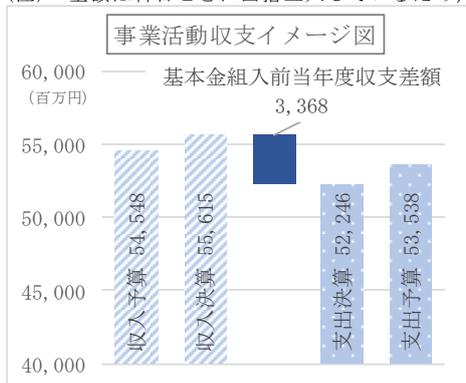
単年度の収支バランスを示す基本金組入前当年度収支差額は、33.7億円のプラスとなりました。

基本金への組入れは64.3億円です。  
(内訳) 第1号基本金 29.3億円  
第2号基本金 15.0億円  
第3号基本金 20.0億円

(参考)

事業活動収入計	54,548	55,615	△ 1,067
事業活動支出計	53,538	52,246	1,292

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。



#### (4) 貸借対照表

貸借対照表における主な内容を報告します。

##### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増減
固 定 資 産	219,458	213,184	6,274
有 形 固 定 資 産	140,549	141,921	△ 1,372
特 定 資 産	78,008	70,184	7,824
第2号基本金引当特定資産	3,000	1,500	1,500
第3号基本金引当特定資産	11,687	9,682	2,004
退職給与引当特定資産	9,126	9,154	△ 28
年金引当特定資産	17,778	17,309	470
減価償却引当特定資産	28,620	26,555	2,065
中長期修繕引当特定資産	2,540	1,710	830
情報化戦略推進引当特定資産	748	0	748
学生・教育活動緊急支援引当特定資産	1,182	1,170	12
その他の引当特定資産	3,327	3,103	224
そ の 他 の 固 定 資 産	901	1,079	△ 178
流 動 資 産	22,638	26,960	△ 4,322
資産の部合計	242,096	240,144	1,952

生田キャンパス第二中央校舎（仮称）整備計画に伴う資金繰入が15.0億円ありました。

明治大学奨学基金に、20.0億円を繰入れました。

和泉新教育棟の建設費支払い等に伴って取崩す一方で、老朽化建物等の今後の建て替えへの備えとして資金を繰入れた結果、減価償却引当特定資産は20.7億円増加しました。

##### 負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増減
固 定 負 債	36,475	35,811	664
流 動 負 債	18,204	20,284	△ 2,080
負債の部合計	54,679	56,095	△ 1,416

主には未払金の減少です。

##### 純資産の部

科 目	本年度末	前年度末	増減
基 本 金	263,102	256,670	6,432
繰 越 収 支 差 額	△ 75,685	△ 72,621	△ 3,063
純資産の部合計	187,417	184,049	3,368

純資産は33.7億円増加しました。

負債及び純資産の部合計	242,096	240,144	1,952
-------------	---------	---------	-------

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

## (5) 科目の説明

### 資金収支計算書と事業活動収支計算書共通の勘定科目

収入科目	説明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金等の学費収入
手数料収入	入学検定料等の収入
寄付金収入	未来サポーター募金等の寄付金
補助金収入	国や地方公共団体等からの補助金
付随事業・収益事業収入	受託事業、リハビリアカデミー等の収入
受取利息・配当金収入	有価証券等の利息収入
雑収入	施設設備利用料等のその他の収入

支出科目	説明
人件費支出※	教職員・役員の給与や退職金、年金等
教育研究経費支出※	教育研究に係る経費の支出
管理経費支出※	法人業務等に係る経費の支出
借入金等利息支出	借入金利息の支払額

※人件費支出のうち退職金支出や年金支出については、資金収支計算書では当該年度の支出額を表示し、事業活動収支計算書では将来支出に備えた引当金等の非資金項目を表示するため、金額が異なります。教育研究・管理経費支出も事業活動収支計算書では減価償却額を表示するため金額が異なります。

### 資金収支計算書固有の勘定科目

収入科目	説明
資産売却収入	有価証券等の資産の売却収入
借入金等収入	当該年度の借入金
前受金収入	翌年度に係る収入の今年度受入額
その他の収入	前期末未収入金収入や貸付金回収収入等
資金収入調整勘定	期末未収入金及び前期末前受金
前年度繰越支払資金	前年度からの現金預金の繰り越し

支出科目	説明
借入金等返済支出	借入金元金の返済額
施設関係支出	土地、建物等の購入支出
設備関係支出	機器備品、図書等の購入支出
資産運用支出	有価証券や引当特定資産への繰入
その他の支出	前期末未払金支払支出や貸付金支出等
資金支出調整勘定	期末未払金及び前期末前払金
翌年度繰越支払資金	翌年度への現金預金の繰り越し

### 事業活動収支計算書特有の勘定科目

現物寄付	機器備品や図書等の寄付の受入額
資産売却・処分差額	資産処分によって発生する差益・差損の計上額
徴収不能額等	学費等の未収入金のうち、除籍者に係る学費を徴収不能額として処理した費用等
減価償却額	建物や機器備品等、設備投資した資産を耐用年数で除し、耐用年限に渡り分割して計上する費用
引当金繰入額・戻入額	将来必要となる支出に備え、当該年度に引当金として計上する金額又は取崩額
基本金組入額・取崩額	学校法人の維持に必要な資産を継続的に保持するための組入額又は取崩額

### 貸借対照表の勘定科目

有形固定資産	土地、建物、構築物、機器備品、図書等の固定資産の総額
特定資産	特定用途のために繰入れている引当資産の総額
その他の固定資産	有価証券、長期貸付金、長期前払金等の固定資産の総額
流動資産	現金預金、未収入金、短期貸付金、有価証券等の流動資産の総額
固定負債	退職給与引当金、年金引当金、長期未払金等の固定負債の総額
流動負債	未払金、前受金、預り金等の流動負債の総額
基本金	第1号～第4号基本金の総額。学校を構成するために保持している基本財産。
繰越収支差額	基本財産である基本金を自己資金でどれだけ保有しているかを表す。

### 3 経年比較

大科目又は主な科目について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

#### (1) 収支計算書

##### ア 資金収支計算書

(単位 千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	40,358,819	40,813,817	41,463,902	42,042,503	43,364,404
手数料収入	3,604,899	3,355,287	3,231,210	3,326,521	3,507,706
寄付金収入	624,682	729,735	961,261	759,831	806,577
補助金収入	4,345,144	4,388,122	4,646,143	4,415,071	4,270,397
資産売却収入	2,186,429	920,293	11,182	2,511,960	1,300,275
付随事業・収益事業収入	1,361,323	1,201,960	696,171	827,691	961,672
受取利息・配当金収入	443,439	430,373	423,855	432,147	444,262
雑収入	2,698,544	2,479,777	1,955,839	1,821,094	2,063,924
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	7,304,203	7,186,727	7,591,390	7,992,175	8,049,025
その他の収入	1,816,049	2,306,653	3,953,898	12,578,019	2,383,376
資金収入調整勘定(△)	△ 8,533,050	△ 8,556,185	△ 8,181,412	△ 8,483,896	△ 8,983,546
前年度繰越支払資金	19,323,595	19,075,646	18,148,266	17,457,814	19,413,583
<b>収入の部合計</b>	<b>75,534,078</b>	<b>74,332,204</b>	<b>74,901,703</b>	<b>85,680,930</b>	<b>77,581,654</b>

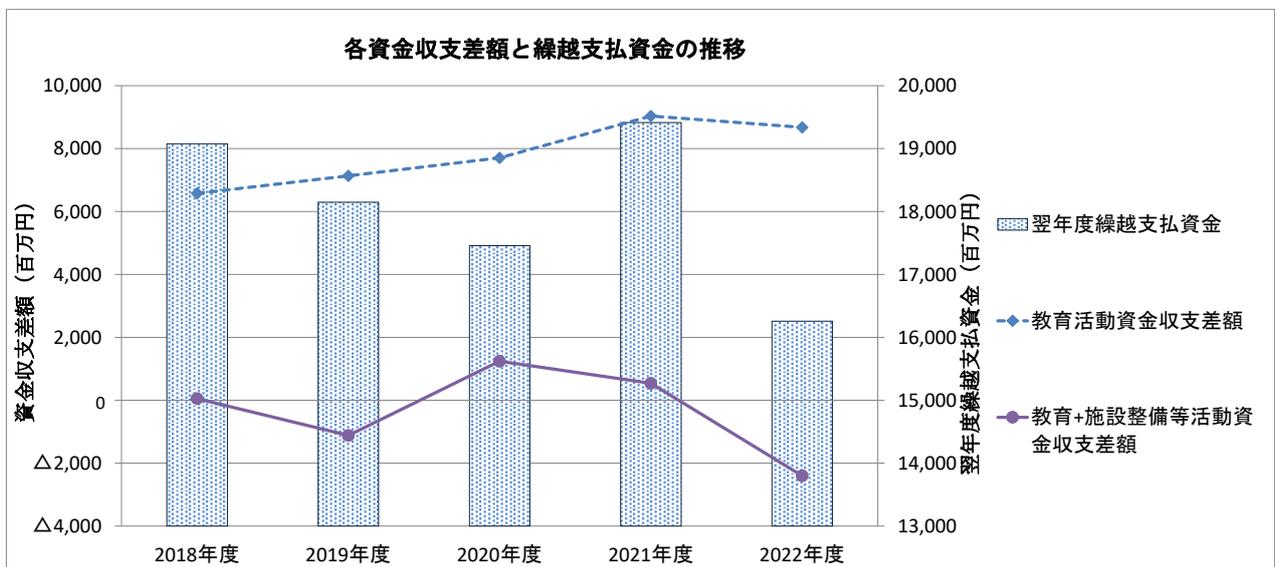
科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	30,779,584	30,471,025	30,362,503	30,136,139	30,554,041
教育研究経費支出	12,900,066	12,510,538	13,666,288	12,422,397	14,064,430
管理経費支出	2,132,214	2,055,025	1,818,261	1,722,561	1,694,104
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,139,968	1,011,949	2,417,720	5,603,875	2,072,645
設備関係支出	1,702,913	2,317,539	1,659,307	1,929,817	1,818,435
資産運用支出	7,603,758	7,249,828	8,092,796	15,516,514	9,033,318
その他の支出	7,000,319	6,924,036	6,274,494	7,131,204	8,734,573
資金支出調整勘定(△)	△ 6,800,392	△ 6,356,002	△ 6,847,480	△ 8,195,159	△ 6,646,987
翌年度繰越支払資金	19,075,646	18,148,266	17,457,814	19,413,583	16,257,095
<b>支出の部合計</b>	<b>75,534,078</b>	<b>74,332,204</b>	<b>74,901,703</b>	<b>85,680,930</b>	<b>77,581,654</b>

(注) 1 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と差異が生じる場合があります。以下、同様に扱っています。

##### イ 活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
①教育活動による資金収支	6,577,545	7,134,547	7,708,664	9,036,093	8,676,167
教育活動資金収入計	52,864,454	52,868,613	52,918,052	53,149,573	54,773,121
教育活動資金支出計	45,811,865	45,036,588	45,847,052	44,281,096	46,312,575
調整勘定等	△ 475,044	△ 697,478	637,664	167,616	215,622
②施設整備等活動による資金収支	△ 6,525,841	△ 8,253,086	△ 6,468,313	△ 8,499,092	△ 11,078,199
施設整備等活動資金収入計	215,386	120,378	1,569,745	10,260,818	1,196,761
施設整備等活動資金支出計	6,925,310	8,553,558	8,811,650	20,224,751	10,052,154
調整勘定等	184,082	180,094	773,591	1,464,841	△ 2,222,807
③小計 (=①+②)	51,704	△ 1,118,539	1,240,350	537,001	△ 2,402,032
④その他の活動による資金収支	△ 299,653	191,159	△ 1,930,802	1,418,768	△ 754,456
その他の活動資金収入計	3,328,453	2,294,397	1,650,576	4,353,602	2,282,714
その他の活動資金支出計	3,627,301	2,133,457	3,580,453	2,932,793	3,039,169
調整勘定等	△ 806	30,219	△ 924	△ 2,041	1,998
⑤支払資金の増減額 (=③+④)	△ 247,950	△ 927,380	△ 690,452	1,955,769	△ 3,156,488
⑥前年度繰越支払資金	19,323,595	19,075,646	18,148,266	17,457,814	19,413,583
⑦翌年度繰越支払資金 (=⑤+⑥)	19,075,646	18,148,266	17,457,814	19,413,583	16,257,095

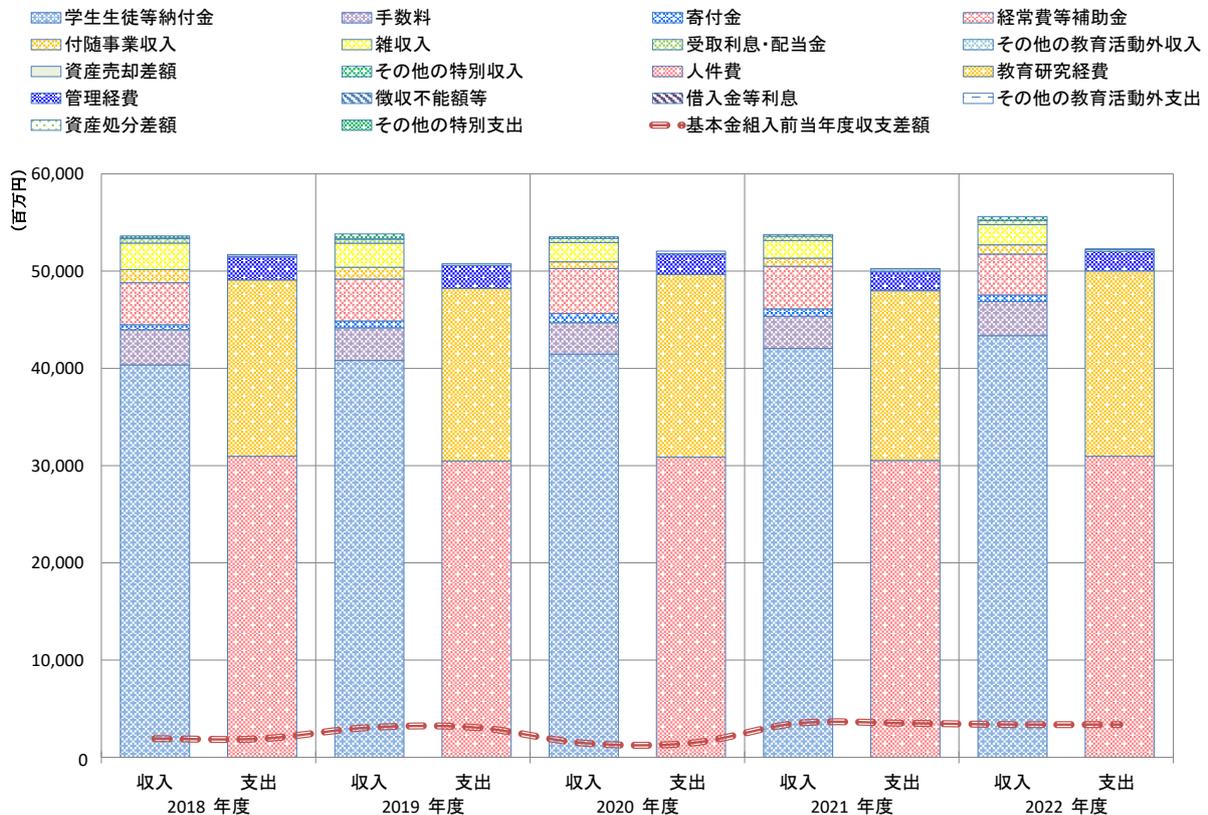


ウ 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	40,358,819	40,813,817	41,463,902	42,042,503	43,364,404
		手数料	3,604,899	3,355,287	3,231,210	3,326,521	3,507,706
		寄付金	518,323	706,416	954,236	747,553	671,033
		経常費等補助金	4,322,546	4,311,355	4,616,694	4,384,211	4,204,381
		付随事業収入	1,361,323	1,201,960	696,171	827,691	961,672
		雑収入	2,719,267	2,479,777	1,955,839	1,821,094	2,063,924
	教育活動収入計	52,885,177	52,868,613	52,918,052	53,149,573	54,773,121	
	支出	人件費	30,969,545	30,475,292	30,877,356	30,528,854	30,968,399
		教育研究経費	18,126,478	17,756,996	18,787,278	17,459,196	19,057,860
		管理経費	2,419,532	2,347,792	2,102,499	1,997,570	1,970,774
		徴収不能額等	17,388	24,763	27,890	19,482	42,886
		教育活動支出計	51,532,943	50,604,843	51,795,023	50,005,102	52,039,920
		教育活動収支差額	1,352,234	2,263,770	1,123,028	3,144,471	2,733,201
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	443,439	430,373	423,855	432,147	444,262
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	443,439	430,373	423,855	432,147	444,262
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	443,439	430,373	423,855	432,147	444,262		
<b>経常収支差額</b>		<b>1,795,673</b>	<b>2,694,143</b>	<b>1,546,883</b>	<b>3,576,618</b>	<b>3,177,463</b>	
特別収支	収入	資産売却差額	73,668	14,615	10,584	0	275
		その他の特別収入	213,863	509,727	173,346	176,219	396,886
		特別収入計	287,531	524,342	183,931	176,219	397,161
	支出	資産処分差額	161,962	156,284	267,585	228,666	206,325
		その他の特別支出	0	0	0	19,313	16
		特別支出計	161,962	156,284	267,585	247,978	206,341
特別収支差額	125,569	368,057	△ 83,654	△ 71,760	190,821		
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		<b>1,921,242</b>	<b>3,062,200</b>	<b>1,463,229</b>	<b>3,504,858</b>	<b>3,368,283</b>	
基本金組入額合計		△ 2,767,555	△ 2,007,826	△ 2,574,497	△ 4,951,864	△ 6,431,734	
<b>当年度収支差額</b>		<b>△ 846,313</b>	<b>△ 1,054,374</b>	<b>△ 1,111,268</b>	<b>△ 1,447,006</b>	<b>△ 3,063,450</b>	
前年度繰越収支差額		△ 70,272,827	△ 71,119,140	△ 70,063,193	△ 71,174,461	△ 72,621,467	
基本金取崩額		0	1,572	0	0	0	
<b>翌年度繰越収支差額</b>		<b>△ 71,119,140</b>	<b>△ 70,063,193</b>	<b>△ 71,174,461</b>	<b>△ 72,621,467</b>	<b>△ 75,684,917</b>	
(参考)							
<b>事業活動収入計</b>		<b>53,616,146</b>	<b>53,823,327</b>	<b>53,525,837</b>	<b>53,757,939</b>	<b>55,614,544</b>	
<b>事業活動支出計</b>		<b>51,694,904</b>	<b>50,761,127</b>	<b>52,062,608</b>	<b>50,253,080</b>	<b>52,246,260</b>	

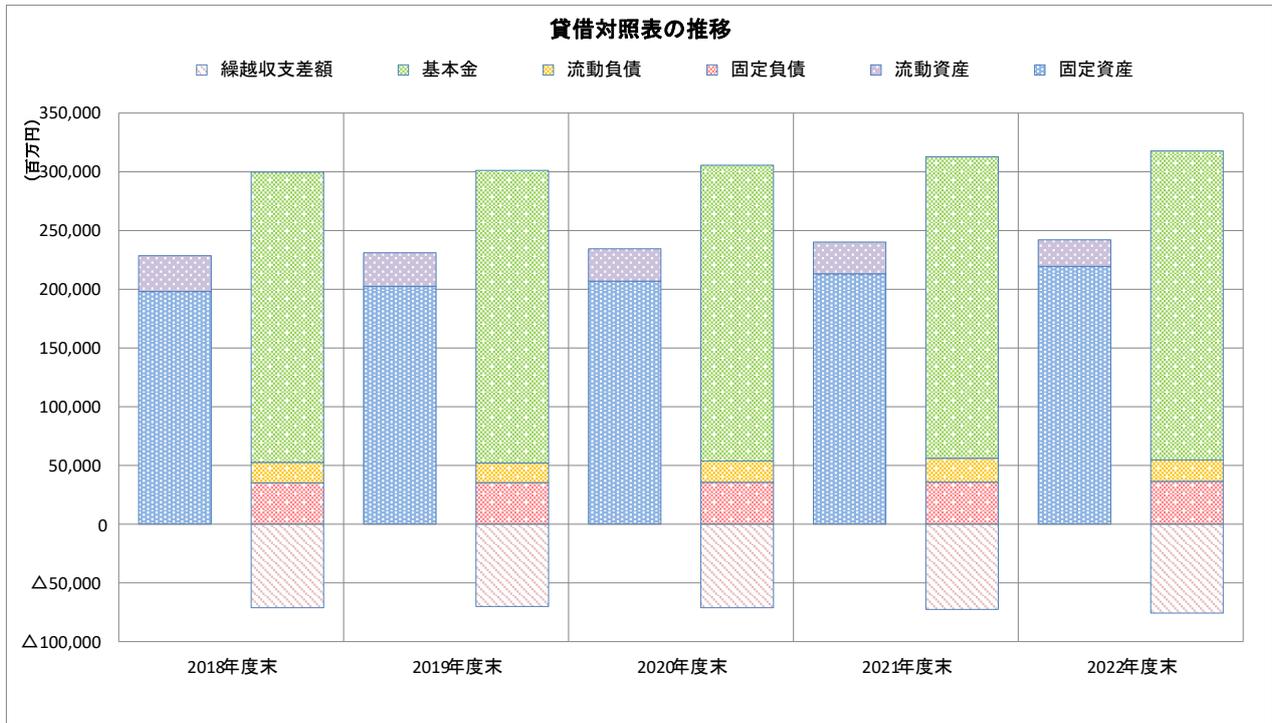
事業活動収支の推移



## (2) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
固定資産	198,056,357	202,542,771	206,887,807	213,183,963	219,458,342
流動資産	30,561,768	28,571,087	27,515,007	26,959,640	22,637,534
<b>資産の部合計</b>	<b>228,618,125</b>	<b>231,113,858</b>	<b>234,402,814</b>	<b>240,143,603</b>	<b>242,095,876</b>
固定負債	35,122,098	35,355,076	35,698,444	35,810,781	36,475,095
流動負債	17,477,671	16,678,226	18,160,584	20,284,178	18,203,853
<b>負債の部合計</b>	<b>52,599,768</b>	<b>52,033,302</b>	<b>53,859,028</b>	<b>56,094,959</b>	<b>54,678,948</b>
基本金	247,137,496	249,143,750	251,718,247	256,670,111	263,101,845
繰越収支差額	△ 71,119,140	△ 70,063,193	△ 71,174,461	△ 72,621,467	△ 75,684,917
<b>純資産の部合計</b>	<b>176,018,357</b>	<b>179,080,557</b>	<b>180,543,786</b>	<b>184,048,644</b>	<b>187,416,927</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>228,618,125</b>	<b>231,113,858</b>	<b>234,402,814</b>	<b>240,143,603</b>	<b>242,095,876</b>



## 4 主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

## (1) 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算式	評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	人件費 ÷ 経常収入※1	↓	58.1%	57.2%	57.9%	57.0%	56.1%
教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入※1	↑	34.0%	33.3%	35.2%	32.6%	34.5%
管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入※1	↓	4.5%	4.4%	3.9%	3.7%	3.6%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	↑	3.6%	5.7%	2.7%	6.5%	6.1%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 ÷ (事業活動収入 - 基本金組入額)	↓	101.7%	98.0%	102.2%	103.0%	106.2%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入※1	～	75.7%	76.6%	77.7%	78.5%	78.5%
減価償却額比率	減価償却額 ÷ 経常支出※2	～	10.7%	10.9%	10.4%	10.6%	10.1%
経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入※1	↑	3.4%	5.1%	2.9%	6.7%	5.8%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計	↑	2.6%	4.3%	2.1%	5.9%	5.0%

※1 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

※2 経常支出 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

(注) 評価の欄は、「↑ = 高い値が良い」、「↓ = 低い値が良い」、「～ = どちらともいえない」を表しています。以下、同様に扱っています。

## (2) 貸借対照表関係比率

比率名	算式	評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
純資産構成比率	純資産 ÷ (負債+純資産)	↑	77.0%	77.5%	77.0%	76.6%	77.4%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 ÷ (負債+純資産)	↑ △	△ 31.1%	△ 30.3%	△ 30.4%	△ 30.2%	△ 31.3%
固定資産構成比率	固定資産 ÷ 総資産	↓	86.6%	87.6%	88.3%	88.8%	90.6%
有形固定資産構成比率	有形固定資産 ÷ 総資産	↓	62.6%	61.1%	59.6%	59.1%	58.1%
流動資産構成比率	流動資産 ÷ 総資産	↑	13.4%	12.4%	11.7%	11.2%	9.4%
減価償却比率	減価償却累計額 ÷ 減価償却資産取得価額	～	56.4%	57.8%	59.8%	59.4%	60.5%
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	↑	174.9%	171.3%	151.5%	132.9%	124.4%
前受金保有率	現金預金 ÷ 前受金	↑	261.2%	252.5%	230.0%	242.9%	202.0%
総負債比率	総負債 ÷ 総資産	↓	23.0%	22.5%	23.0%	23.4%	22.6%
積立率	運用資産※1 ÷ 要積立額※2	↑	59.0%	60.7%	62.2%	63.0%	62.6%
内部留保資産比率	(運用資産※1 - 総負債) ÷ 総資産	↑	12.0%	14.2%	15.6%	15.9%	17.7%

※1 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

※2 要積立額=減価償却累計額+年金引当金+退職給付引当金+2号基本金+3号基本金

## 5 その他

## (1) 有価証券の状況

有価証券の種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	57,749,406 千円	57,189,018 千円	△560,388 千円
株式	2,751 千円	4,812 千円	2,061 千円
投資信託	0 千円	0 千円	0 千円
貸付信託	0 千円	0 千円	0 千円
その他	0 千円	0 千円	0 千円
合計	57,752,157 千円	57,193,830 千円	△558,327 千円
時価のない有価証券*	4,324,250 千円	* 合同運用指定金銭信託42億円を含む	
有価証券合計	62,076,407 千円		

## (2) 借入金の状況

借入金はありません。

## (3) 学校債の状況

学校債はありません。

## (4) 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
未来サポーター募金	校友、父母、篤志家等	297,715 千円	奨学、研究、国際、スポーツ、キャンパス整備
創立140周年記念事業募金	校友、父母、篤志家等	59,278 千円	創立140周年記念事業（和泉新教育棟建設ほか）
学生・教育活動緊急支援資金	校友、父母、篤志家等	6,834 千円	学生・教育活動緊急支援資金
上記以外のその他の寄付金	校友、父母、篤志家等	442,749 千円	教育振興協力資金、各種基金等
現物寄付（上記寄付金を除く）		195,328 千円	科研費購入機器・図書受入等

(注) 金額は四捨五入しています。

## (5) 補助金の状況

スーパーグローバル大学創成支援事業等の採択に伴い、補助金交付を受けています。

文部科学省「高等教育の修学支援新制度」の対象機関となったことに伴う交付金を受けています。

私立高等学校等授業料軽減助成金、私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費補助金の交付を受けています。

## (6) 収益事業の状況

収益事業はありません。

## (7) 関連当事者との取引の状況

### ①関連当事者

記載の対象となる取引はありません。

### ②出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりです。

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	摘要
株式会社明大サポート	公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種幹旋業等	100,000 千円	74.25%	業務委託等 949,765 千円	学校法人からの支払額
				受取利息・配当・寄付 2,751 千円	出資会社からの受入額
				施設利用料等 14,358 千円	出資会社からの受入額

## (8) 学校法人間取引

記載の対象となる取引はありません。

## 6 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

当学校法人が永続的に発展するためには、強固な財務体質を構築し、教育研究を促進するための投資を効果的に行う必要があります。経営状況の分析で重要な要素は、企業でいう当期純損益にあたる基本金組入前当年度収支差額と、特定資産の積立状況です。2022年度は、受験者数の増加や入学定員充足率の向上により収入が増加しました。新型コロナウイルス関連での活動制限が徐々に緩和され、留学や研究出張など実施可能となった内容も増え、学生活動や研究活動に関連した支出が増加しました。また、昨今の物価高の影響に伴い、光熱水費や建設関連費用が増加しました。なお、施設貸出や学生寮などの収入面では、徐々に回復傾向ではあるものの、予算で見込んだ収入には届きませんでした。以上を踏まえ、基本金組入前当年度収支差額は、前年度決算では35.0億円の収入超過でしたが、2022年度は33.7億円の収入超過になりました。

この収支差額をもとに、国際化に代表される教育研究施策等を推進し、キャンパスの維持更新に備え特定資産へ積立を行うなど、計画的に教育研究活動が推進できるよう、学内体制を構築しています。特にキャンパスの計画的な中長期修繕・建替更新においては、年間約60億円が必要と定め、第2号基本金引当特定資産や減価償却引当特定資産を設定し必要な資金を準備できるよう蓄積を行っています。また、奨学金制度の持続的な運営のためには、第3号基本金引当特定資産のさらなる拡充が望まれます。なお、2022年度末時点での残高は、第2号基本金引当特定資産は30.0億円、減価償却引当特定資産は286.2億円、第3号基本金引当特定資産は116.9億円です。

今後の経営上の課題は、「MEIJI VISION 150」の通り、事業活動収入の安定的な確保および事業活動支出のスクラップアンドビルドを通じて、2031年度までに予算における収入超過50億円の目標を達成することです。このほか、中長期修繕・建替更新に必要な資金計画の実行や、年金財政の健全化等も長期的に解決すべき課題です。このため、学生生徒等納付金収入の計画的な確保、寄付金収入の増加、資産運用収入の増加、人件費の検討、施設・情報関連支出の適正化、その他の支出の見直しなどを順次実施していく方針です。